



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 三菱HCキャピタル株式会社
コード番号 8593 URL <https://www.mitsubishi-hc-capital.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 久井 大樹
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 佐藤 晴彦 (TEL) 03-6865-3002
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,551,957	8.9	137,905	35.7	140,038	34.3	87,016	8.0
2024年3月期第3四半期	1,425,097	1.0	101,644	△4.5	104,301	△4.9	80,581	△6.2

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期160,121百万円 (△13.7%) 2024年3月期第3四半期185,544百万円 (△33.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	60.64	60.50
2024年3月期第3四半期	56.14	55.99

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	11,805,106	1,805,853	15.2	1,246.40
2024年3月期	11,149,858	1,705,345	15.1	1,174.88

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 1,788,831百万円 2024年3月期 1,685,267百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	18.00	—	19.00	37.00
2025年3月期	—	20.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	円 銭
通期	135,000	9.0	94.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 持分法適用関連会社：European Energy A/S

除外 1社 (社名) 連結子会社：株式会社御幸ビルディング

(注) 詳細は、添付資料P11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記」の「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)(株式取得による持分法適用関連会社化)」をご参照ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記」の「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正にともなう会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	1,466,912,244株	2024年3月期	1,466,912,244株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	31,708,861株	2024年3月期	32,489,822株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	1,434,867,965株	2024年3月期3Q	1,435,280,969株

(注) 期末自己株式数には、業績連動型株式報酬制度として信託が保有する当社株式(2025年3月期3Q 2,555,825株、2024年3月期 2,685,268株)を含めています。

また、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式数に、業績連動型株式報酬制度として信託が保有する当社株式(2025年3月期3Q 2,604,692株、2024年3月期3Q 1,502,123株)を含めています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士または監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 連結経営成績	2
(2) 報告セグメント別の経営成績	4
(3) 連結財政状態	6
(4) 今後の見通し	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等の注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	15
[期中レビュー報告書]	16

1. 経営成績等の概況

(1) 連結経営成績

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、海外地域セグメントと環境エネルギーセグメントにおいて貸倒関連費用が増加したものの、連結子会社であるJSA International Holdings, L.P. およびその子会社の決算期変更にもなう決算取込期間の調整による期初計画織り込み済みの増益効果^{*}に加え、航空セグメントとロジスティクスセグメントの好調な業績推移などにより、親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同期比64億円(8.0%)増益の870億円となりました。

※詳細は、添付資料P11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記」の「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)」をご参照ください。

(単位: 億円)

	2024年3月期 第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	2025年3月期 第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	増減率 (%)
売上高	14,250	15,519	8.9
売上総利益	2,700	3,465	28.3
営業利益	1,016	1,379	35.7
経常利益	1,043	1,400	34.3
親会社株主に帰属する 四半期純利益	805	870	8.0

(主なトピックス)

- 2024年4月
- 太陽光発電や蓄電池などの脱炭素に貢献する設備の導入を支援するため、パシフィックパワー株式会社と特別目的会社の設立を発表。
 - 再生可能エネルギーおよび次世代エネルギー事業を展開するデンマーク王国のEuropean Energy A/Sへの出資が完了し、持分法適用関連会社化^{*}。

※詳細は、添付資料P11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記」の「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)(株式取得による持分法適用関連会社化)」をご参照ください。

- 2024年5月
- 2024年3月期決算発表時点の「中期経営計画(2025中計)の進捗」^{*}を公表。

※同6月20日に当社ホームページにて「中期経営計画(2025中計)の進捗-2024年3月期決算発表時点」資料を掲載。
(当社ホームページ 中期経営計画ページ)

URL <https://www.mitsubishi-hc-capital.com/investors/managementplan/index.html>

- 2024年6月
- 一般財団法人電力中央研究所ならびに株式会社ネクステムズとともに、日本初となる資源循環型の第三者保有オンサイト型水素供給モデルをめざし、宮古島でのグリーン水素製造実証事業協業の検討開始を発表。
 - 連結子会社である三菱HCキャピタルエナジー株式会社は日精ホールディングスグループのサステナビリティ経営加速に向けて、同子会社である日精株式会社の福島工場におけるPPA^{*}を締結。

※PPA(Power Purchase Agreement)は電力購入契約に基づき、電力需要拠点と離れた発電設備から需要拠点に電力を供給する契約形態。

- 2025中計において非財務目標の一つとして掲げる「DXアセスメント^{*}『スタンダード』レベル以上の人材比率80%以上(単体)」を前倒しで達成。

※外部業者提供のDXリテラシー水準を測るツールを活用し、結果により「ビギナー」「スタンダード」「エキスパート」の3つのレベルに分類している。

- 2024年7月
- ・リース・割賦取引を通じてお客さまの脱炭素投資を支援し、お客さまが使用するリース物件が低炭素設備であることを証明するGX Assessment Leaseの提供を開始。
 - ・航空業界の脱炭素手段として期待されているSAF[※]の生産拡大に貢献するため、企業間アライアンスである「Sustainable Aviation Fuel Financing Alliance」への参画と、SAF特化型ファンドの「SAFFA Fund I, LP」への出資を発表。
- ※SAF (Sustainable Aviation Fuel) は持続可能な航空燃料
- 2024年8月
- ・三菱HCキャピタルエナジー株式会社がサムスン物産株式会社と、系統用蓄電池事業に関する合弁契約の締結を発表。
 - ・当社ならびにグループ会社である三菱オートリース株式会社がG0株式会社と、法人向けEV用の充電インフラを整備・拡充するため、EV導入・運用に関する顧客ニーズの収集、情報連携などを含めた協業の開始を発表。
- 2024年9月
- ・連結子会社である株式会社御幸ビルディングの株式を譲渡。
 - ・神奈川県横浜市に所在する大規模複合商業施設「ゆめが丘ソラトス」の清掃業務を担当している相鉄企業株式会社に清掃ロボットを提供し、同施設での本格運用を開始。
- 2024年10月
- ・新ビジネスの開発加速を図る取り組みの一つである「Zero-Gravity Venture Lab」において、社内起業の機会を提供する「ファウンダープログラム」の第2期最終審査通過案件を決定。
 - ・株式会社神戸新聞社と、神戸エリアの大学・高等専門学校[※]の学内にデジタルサイネージを設置し、兵庫県内の企業を中心としたPRや認知度向上コンテンツなどを配信する実証実験を開始。
- 2024年11月
- ・株式会社日立製作所ならびに株式会社ハピネスプラネットとともに、新たな福利厚生サービスの創出に向けた協創を開始。
 - ・国内最大級の新事業創出アイデアソン「CLAP WakBiz」を開催。上場企業を中心に55社の新事業開発担当者と当社社員が参加。
- 2024年12月
- ・当社ならびに三菱オートリース株式会社が、中古EVリースの普及ならびにEVバッテリーの国内循環型モデルの構築を図るべく、株式会社オークネットとの間で、航続距離保証付き中古EVリースサービスの構築に向けた基本合意書を締結。
 - ・株式会社フルタイムシステム、その子会社の株式会社フルタイムロッカーならびに日本郵便株式会社とともに、サーキュラーエコノミーの実現および再配達削減を目的とした協業開始を発表。

(当第3四半期連結累計期間に公表済のイノベーション投資ファンド^{※1}を活用した投資案件)

出資先企業名	事業概要
株式会社エムネス	医療支援クラウドサービス、遠隔画像診断支援サービスの提供
株式会社MUSE	小売店舗向けロボットの開発および販売
Formic Technologies Inc.	米国において、製造業向けにRobot as a Serviceモデルで産業用ロボットを提供
株式会社ソラリス	ソフトロボティクス・メカトロニクスの研究開発・販売・サポート、人工筋肉の開発と販売
株式会社エネコートテクノロジーズ	ペロブスカイト太陽電池 (PSCs) ^{※2} およびその関連材料の開発・製造・販売など
株式会社LexxPluss	工場・倉庫内物流の自動搬送ロボットの開発・製造
株式会社AEOS	安心・安全な生活を支えるIT環境に関する研究・開発 日々の暮らしをアシストするAIエンジンの研究・開発 人々と社会をつなぐデータモデルに関する研究・開発
SPACECOOL株式会社	放射冷却 ^{※3} 素材の開発・販売
株式会社PXP	フレキシブル太陽電池の開発

※1 新サービスの創出や新事業開発の促進を目的に、2023年4月に運用を開始したスタートアップ企業対象の総額100億円の投資枠。

※2 ペロブスカイト構造と呼ばれる結晶構造を持つ化合物を発電層として用いた薄く、軽く、曲げることが可能な次世代太陽電池。

※3 物体が周囲に赤外線を放射し温度が下がる自然現象。

(2) 報告セグメント別の経営成績

報告セグメント^{*}別の経営成績ならびに主な増減要因は次のとおりです。

※報告セグメントの概要は、添付資料P13「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記」の「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)」をご参照ください。

(カスタマーソリューション)

不動産リースの売却益増加や、関係会社株式売却益の計上などの増益要因はあったものの、連結子会社であったディー・エフ・エル・リース株式会社、首都圏リース株式会社ならびに積水リース株式会社の連結除外による減益影響や、個別案件に係る大口貸倒関連費用の計上などによりセグメント利益は、前年同期比13億円(5.5%)減益の231億円となりました。

(海外地域)

米州運送セクターの市況低迷を背景とした貸倒関連費用の増加や、前年同期にあった米州子会社再編にともなう決算取込期間の調整による増益効果^{*}の剥落などによりセグメント利益は、前年同期比120億円(77.2%)減益の35億円となりました。

※2023年4月1日付で決算期の異なる米州子会社3社を経営統合。存続会社は3月決算である一方、消滅会社2社は12月決算であったことから、前年同期は存続会社の2023年4月1日から同年12月31日までの実績に加え、消滅会社2社の2023年1月1日から同年3月31日までの実績も計上したものの。

(環境エネルギー)

国内の再生可能エネルギープロジェクト案件に係る大口貸倒関連費用の計上や、前年同期に減損損失を計上した国内太陽光発電案件において追加の減損損失を計上したことなどによりセグメント利益は、前年同期比142億円減益、102億円の損失計上となりました。

(航空)

リース料収入や売却益の増加に加え、JSA International Holdings, L.P. およびその子会社の決算期変更にともなう決算取込期間の調整による増益効果などによりセグメント利益は、前年同期比227億円(159.6%)増益の370億円となりました。

(ロジスティクス)

船舶の売却益は減少したものの、鉄道貨車リース事業の稼働率向上や、海上コンテナリース事業の資産増加、さらには両事業の売却益が増加したことによりセグメント利益は、前年同期比30億円(21.2%)増益の175億円となりました。

(不動産)

前年同期に計上した株式会社センターポイント・ディベロップメントの完全子会社化にともなう段階取得に係る差益の剥落や、連結子会社であった株式会社御幸ビルディングの株式譲渡に係る関係会社株式売却損の計上があったものの、同株式譲渡以前に、同社において大口売却益を計上したことなどによりセグメント利益は、前年同期比23億円(36.4%)増益の88億円となりました。

(モビリティ)

持分法適用関連会社である三菱オートリース株式会社の業績が堅調に推移し、持分法による投資利益が増加したことによりセグメント利益は、前年同期比8億円(36.7%)増益の32億円となりました。

セグメント利益または損失

(単位：億円)

		2024年3月期 第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	2025年3月期 第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	増減率 (%)
報告セグメント	カスタマーソリューション	245	231	△5.5
	海外地域	155	35	△77.2
	環境エネルギー	39	△102	—
	航空	142	370	159.6
	ロジスティクス	145	175	21.2
	不動産	65	88	36.4
	モビリティ	23	32	36.7
調整額		△11	37	—
合計		805	870	8.0

- (注) 1. セグメント利益または損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用および収益です。また、日立キャピタル株式会社との合併にともなうパーチェス法による利益調整額が含まれています。
2. セグメント利益または損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と一致しています。

セグメント資産残高

(単位：億円)

		2024年3月期 連結会計年度 (2024年3月31日)	2025年3月期 第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)	増減率 (%)
報告セグメント	カスタマーソリューション	29,665	29,438	△0.8
	海外地域	30,708	31,925	4.0
	環境エネルギー	4,166	5,034	20.8
	航空	20,200	24,296	20.3
	ロジスティクス	10,990	12,027	9.4
	不動産	5,254	5,319	1.2
	モビリティ	519	561	8.1
調整額		290	167	△42.2
合計		101,794	108,770	6.9

- (注) 1. セグメント資産は、営業資産、持分法適用会社への投資額、のれんおよび投資有価証券等です。
2. セグメント資産の調整額は、主に、2007年にダイヤモンドリース株式会社とU F Jセントラルリース株式会社が合併して三菱U F Jリース株式会社となった際に計上したのれんや全社に係る投資有価証券等の各報告セグメントに帰属しないセグメント資産およびセグメント間での取引の相殺です。

(3) 連結財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前期末比6,552億円増加の11兆8,051億円、純資産は前期末比1,005億円増加の1兆8,058億円、有利子負債（リース債務を除く）は前期末比5,042億円増加の8兆9,440億円となりました。

(4) 今後の見通し

海外地域セグメントにおいて米州運送セクターの市況低迷を背景に貸倒関連費用が増加したことや、環境エネルギーセグメントにおいて期初計画外の大口貸倒関連費用と減損損失を計上したことなどにより、2024年5月15日に公表した2025年3月期の連結業績予想（親会社株主に帰属する当期純利益1,350億円）に対する当第3四半期連結累計期間の進捗率は64.5%となりました。

ただし、航空セグメントやロジスティクスセグメントにおいて期初計画を上回る業績を見込むことや、環境エネルギーセグメントにおいて海外インフラ案件の売却に係る大口利益の計上を見込むことなどから、2025年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	366,478	282,080
割賦債権	172,368	165,864
リース債権及びリース投資資産	3,153,989	3,135,986
営業貸付金	1,850,117	1,940,195
その他の営業貸付債権	211,228	220,597
賃貸料等未収入金	80,030	83,866
有価証券	2,565	2,312
商品	38,240	49,808
その他の流動資産	194,181	243,375
貸倒引当金	△28,373	△29,599
流動資産合計	6,040,826	6,094,487
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	3,891,057	4,325,567
貸貸資産前渡金	119,139	119,047
貸貸資産合計	4,010,196	4,444,614
その他の営業資産	207,957	246,480
社用資産	18,561	17,902
有形固定資産合計	4,236,715	4,708,997
無形固定資産		
貸貸資産	12,989	8,951
その他の無形固定資産		
のれん	102,091	99,195
その他	132,748	125,346
その他の無形固定資産合計	234,839	224,541
無形固定資産合計	247,829	233,493
投資その他の資産		
投資有価証券	427,529	572,903
破産更生債権等	122,035	104,817
その他	138,080	144,249
貸倒引当金	△66,983	△57,696
投資その他の資産合計	620,661	764,274
固定資産合計	5,105,206	5,706,766
繰延資産		
社債発行費	3,825	3,852
繰延資産合計	3,825	3,852
資産合計	11,149,858	11,805,106

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	171,616	199,097
短期借入金	471,060	510,469
1年内償還予定の社債	563,684	599,030
1年内返済予定の長期借入金	1,012,618	882,752
コマーシャル・ペーパー	784,178	870,147
債権流動化に伴う支払債務	224,330	228,504
未払法人税等	13,083	12,200
割賦未実現利益	7,016	6,972
賞与引当金	17,420	13,013
役員賞与引当金	2,091	1,674
その他の流動負債	278,869	295,153
流動負債合計	3,545,972	3,619,016
固定負債		
社債	1,606,588	1,807,372
長期借入金	3,435,702	3,699,206
債権流動化に伴う長期支払債務	341,628	346,548
役員退職慰労引当金	69	41
役員株式給付引当金	516	712
退職給付に係る負債	6,049	3,070
保険契約準備金	12,818	12,694
その他の固定負債	495,166	510,588
固定負債合計	5,898,539	6,380,236
負債合計	9,444,512	9,999,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,196	33,196
資本剰余金	546,268	546,008
利益剰余金	775,152	806,121
自己株式	△20,894	△20,361
株主資本合計	1,333,722	1,364,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,987	25,502
繰延ヘッジ損益	36,817	33,030
為替換算調整勘定	292,477	355,359
退職給付に係る調整累計額	7,262	9,973
その他の包括利益累計額合計	351,544	423,866
新株予約権	1,866	1,538
非支配株主持分	18,211	15,482
純資産合計	1,705,345	1,805,853
負債純資産合計	11,149,858	11,805,106

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1,425,097	1,551,957
売上原価	1,155,066	1,205,454
売上総利益	270,031	346,503
販売費及び一般管理費	168,386	208,597
営業利益	101,644	137,905
営業外収益		
受取利息	3,410	340
受取配当金	1,829	1,025
持分法による投資利益	6,516	4,942
その他	5,578	3,797
営業外収益合計	17,334	10,105
営業外費用		
支払利息	8,674	6,199
為替差損	3,493	127
その他	2,508	1,646
営業外費用合計	14,677	7,973
経常利益	104,301	140,038
特別利益		
投資有価証券売却益	3,709	3,167
関係会社株式売却益	—	4,297
段階取得に係る差益	4,822	—
負ののれん発生益	—	572
特別利益合計	8,531	8,037
特別損失		
投資有価証券売却損	294	127
投資有価証券評価損	—	484
関係会社株式売却損	168	20,699
特別損失合計	463	21,311
税金等調整前四半期純利益	112,369	126,763
法人税等	30,951	39,159
四半期純利益	81,418	87,603
非支配株主に帰属する四半期純利益	837	587
親会社株主に帰属する四半期純利益	80,581	87,016

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	81,418	87,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,443	10,574
繰延ヘッジ損益	△2,956	401
為替換算調整勘定	100,497	62,950
退職給付に係る調整額	△198	2,698
持分法適用会社に対する持分相当額	4,341	△4,107
その他の包括利益合計	104,126	72,517
四半期包括利益	185,544	160,121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	184,375	159,338
非支配株主に係る四半期包括利益	1,169	783

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項および我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

当社および一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であったJSA International Holdings, L.P. および傘下の子会社16社については、連結財務諸表作成にあたり、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引の連結上必要な調整を行ってまいりました。第1四半期連結会計期間より、当該連結子会社の決算日を連結決算日と同一の3月31日に変更したことから、当連結会計年度の連結財務諸表作成にあたっては、2024年1月1日から2024年3月31日までの損益は連結損益計算書を通して調整する方法を採用し、当連結会計年度における連結対象期間は2024年1月1日から2025年3月31日までの15カ月間となります。

当該連結子会社の2024年1月1日から2024年3月31日までの売上高は40,653百万円、営業利益は9,125百万円、経常利益は9,063百万円、税金等調整前当期純利益は9,063百万円、当期純利益は6,061百万円です。また、同期間の繰延ヘッジ損益は6,443百万円、為替換算調整勘定は22,866百万円増加しています。

なお、当該変更にともない、当第3四半期連結累計期間における四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益は9,437百万円増加しています。

(株式取得による持分法適用関連会社化)

当社は、2024年1月19日開催の取締役会において、欧州を中心に再生可能エネルギー（以下、再エネ）および次世代エネルギー事業を展開するデンマーク王国のEuropean Energy A/S（以下、European Energy）に対する出資（約7億ユーロ）を決定し、同日付で、European Energyの全株式の20%を取得する出資契約（以下、本出資）を締結、当該契約に基づき、同年4月16日に、当社の連結子会社であるMHC Energy Europe ApS（以下、MHC Energy Europe）を通じて出資を完了しました。これにより、European Energyは当社の持分法適用関連会社となりました。

なお、被投資会社European Energyの概要は以下のとおりです。

会社の名称	European Energy A/S
会社の事業内容	再生可能エネルギー、次世代エネルギー事業
持分法適用開始日	2024年4月16日
株式取得後の議決権比率	20.0%

1. 出資の目的

European Energyは、欧州を中心に世界28カ国で再エネ事業を展開しています。また、グリーン水素やe-メタノール製造事業に取り組むなど、次世代エネルギーの分野においても、グローバルにおける先駆的なプレーヤーとして、今後もさらなる成長を見込んでいます。

当社は、本出資に基づくEuropean Energyとの戦略的パートナーシップにより、両社が有する技術力およびノウハウなどを活用し、グローバルにおける再エネ事業、次世代エネルギー事業開発のさらなる加速、展開を図ることで、環境エネルギー事業の強化、ならびに脱炭素社会の実現に貢献していきます。

2. 出資日

2024年4月16日

3. 当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている被投資会社の業績の期間

European Energyへの出資をしているMHC Energy Europeの決算日は12月31日であり、当第3四半期連結累計期間においては、同社の第3四半期である9月30日を決算日とする財務諸表を基礎として連結決算を行っています。

European Energyに対する持分法適用開始日は2024年4月16日であるため、European Energyの2024年4月16日から2024年9月30日までの業績を、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書の持分法による投資利益に含めています。

4. 実施した会計処理の概要

(1) 被投資会社の取得原価およびその内訳

取得の対価	現金	120,005百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	930百万円
取得原価		120,935百万円

- (2) 発生した投資有価証券に含まれる「のれん」相当の金額、発生原因、償却方法および償却期間
株式取得後における取得原価の配分が完了しておらず、「のれん」相当の金額等は現在算定中です。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントごとの主な事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容
カスタマーソリューション	法人・官公庁向けファイナンスソリューション事業、 省エネソリューション事業、バンダーと提携した販売金融事業、 不動産リース事業、金融サービス事業
海外地域	欧州・米州・中国・ASEAN地域におけるファイナンスソリューション事業、 バンダーと提携した販売金融事業
環境エネルギー	再生可能エネルギー事業、環境関連ファイナンスソリューション事業
航空	航空機リース事業、航空機エンジンリース事業
ロジスティクス	海上コンテナリース事業、鉄道貨車リース事業
不動産	不動産ファイナンス事業、不動産投資事業、 不動産アセットマネジメント事業
モビリティ	オートリース事業および付帯サービス

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1, 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	カスタマー ソリューション	海外地域	環境 エネルギー	航空	ロジスティ クス	不動産	モビリティ		
売上高									
外部顧客への 売上高	785,861	319,371	34,456	144,644	93,950	43,218	2,605	989	1,425,097
セグメント間 の内部売上高 または振替高	939	330	2	—	—	13	—	△1,286	—
計	786,801	319,702	34,459	144,644	93,950	43,231	2,605	△296	1,425,097
セグメント利益	24,553	15,559	3,983	14,269	14,525	6,519	2,362	△1,191	80,581

(注) 1. 売上高の調整額には、日立キャピタル株式会社との合併にともなうパーチェス法による売上高調整額△1,258百万円が含まれています。

2. セグメント利益の調整額は、主に販売費及び一般管理費のうち、報告セグメントに帰属しない全社費用の調整額です。また、日立キャピタル株式会社との合併にともなうパーチェス法による利益調整額1,070百万円が含まれています。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と一致しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1, 2, 4	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	カスタマー ソリューション	海外地域	環境 エネルギー	航空 (注)4	ロジスティ クス	不動産	モビリティ		
売上高									
外部顧客への 売上高	718,932	364,290	30,929	245,790	99,831	87,147	4,127	907	1,551,957
セグメント間 の内部売上高 または振替高	916	74	2	—	—	10	—	△1,003	—
計	719,849	364,364	30,932	245,790	99,831	87,157	4,127	△95	1,551,957
セグメント利益 または損失(△)	23,199	3,545	△10,249	37,035	17,598	8,894	3,227	3,765	87,016

(注) 1. 売上高の調整額には、日立キャピタル株式会社との合併にともなうパーチェス法による売上高調整額△567百万円が含まれています。

2. セグメント利益または損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用および収益です。また、日立キャピタル株式会社との合併にともなうパーチェス法による利益調整額321百万円が含まれています。

3. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と一致しています。

4. 四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、JSA International Holdings, L.P. および傘下の子会社16社の決算期変更を行っており、影響額は連結損益計算書を通して調整する方法を採用しています。当該決算期変更によるセグメント利益または損失(△)への影響額は9,437百万円であり、航空セグメントに6,061百万円、調整額に3,376百万円が含まれています。なお、当該調整額は、セグメントが異なる連結会社間の資金調達取引に関して決算期を統一したことによる調整によるものです。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(固定資産の重要な減損損失)

環境エネルギーセグメントにおいて5,816百万円のその他の営業資産等の減損損失、および航空セグメントにおいて2,666百万円の賃貸資産の減損損失を計上しています。

(のれんの金額の重要な変動)

不動産セグメントにおいて、株式会社センターポイント・ディベロップメントの全株式を取得したことにより、のれんが13,207百万円発生しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(固定資産の重要な減損損失)

環境エネルギーセグメントにおいて、その他の営業資産等の減損損失4,003百万円、航空セグメントにおいて、賃貸資産および無形固定資産その他の減損損失2,306百万円を売上原価に計上しています。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれん償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
賃貸資産減価償却費	235,020百万円	270,844百万円
その他の営業資産減価償却費	8,899	9,294
社用資産減価償却費	8,016	7,415
その他減価償却費	2,892	2,762
のれん償却額	6,849	8,282

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月13日

三菱H C キャピタル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	清	水	基	弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鶴	見	将	史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	森	正	浩

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている三菱H C キャピタル株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しています。

2. XBR LデータおよびHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。